自然エネルギー:ミニ学習(96)　市議会での質疑に見る府中の再エネの現状

文責　宮井

6月議会での質疑から

(一)質疑の概要

S議員が市長の公約した「スマートエネルギー都市構想への思い」や「府中市の現状」「国が掲げるスマートコミュニティ都市構想をどう理解しているのか」という質問通告があり、高野市長と生活環境部長が答弁しました。3月に「会」も高野市長と懇談しており、その後の展開に注目し、傍聴しました。概要を報告し、コメントします。

高野市長は「公約に掲げた思い」として「省エネの推進や再エネの拡大は、自然との調和、持続可能な街づくり、まちの魅力や価値の向上につながる。」との認識から公約に掲げた、太陽光パネルの導入への補助や街路灯のLED化等を進めてきたが、今後はこれに加えて、**この分野に経験と知見を有する企業や大学と連携して、市民協働で公約を推進したい**」と答えました。

生活環境部長は、「目指すべきスマートエネルギー都市のあり方として東京都のスマートエネルギー計画を引用して「賢い小エネ」「低炭素分散型エネルギー」「エネルギーマネージメントシステム（EMS）による最適制御」を紹介し、都はこの指針のもとに具体的には「省エネの推進」「再エネの拡大」「水素社会への取組」を進めていると説明しました。当市の現状は、省エネ、クールビズの実施、街灯や公共施設のLED化、太陽光パネルへの助成、給食センターへのコジェネシステムの導入、学校へのパネルの導入などを行っているが、「水素社会への取組は未実施」と現状を説明しました。

S議員は「今後はどうか」と二回目の質問をしました。

部長はスマートエネルギー都市への取組は始まったばかりで①まず周知が大事、②若い人への喚起も期して**まちなかにスマホ充電用の自立型のソーラースタンドの設置を都の助成を受けて**行う、③この分野で**連携できる企業や大学、関係機関などとの連絡会の設置を考えており**、ここで先進例の紹介や、**府中市に適した提案を得たい**と答えました。

また水素社会への取組としては水素自動車の導入が考えられるが都内に設置されている水素ステーションの都内に11か所と少ないのが現状で優先順位を考え、導入のタイミングを見定める・・・としました。

更に国が進めるスマートコミュニティ構想については、「国が平成26年度に策定した再エネの多面的導入とIT技術を駆使したEMSでエネルギー利用の最適化を狙うもの」と説明し、「横浜スマートシティマスタープラン」を掲げ740億円かけて実証事業を行っている横浜市の例をあげて「平成28年度のまとめでは①機器類が高価、②ランニングコストを吸収できるビジネスモデルが描きにくい③メリットが事業者側に偏りすぎている、といった課題が指摘されている」と他市の例を紹介するにとどまりました。

S議員は「課題が明確になっているならば、対策も出てくる。経産省も“エネルギーの地産地消”などを新たに掲げている。施設単位から地域単位へおおいに推進を」と提案して質疑を締めくくりました。今回は「現状確認が中心」で、突っ込んだ議論はなされませんでした。

(二) 感想

１．市の具体的な施策は従来型の「省エネ対策」が中心で、自然エネルギー社会に向けたトータルな地域社会のあり方を模索するという本格的な視点や問題意識がおおいに求められていると感じました。今後の方向として市長、生活環境部長ともに「この分野に経験と知見を有する企業や大学と連携して、連絡会を設置し、市民協働で公約を推進したい」という点は会が懇談で強調した点ですが、問題意識に上っていることは確認できました。

２．生活環境部が回答を担当していましたが、この種の新しい構想を模索するときは、市の行政サイドにも組織横断的なチームをつくって対応して行うべきではないかと感じました。この点は2016 年に高野市長と最初の懇談を行ったときにも、強調されたことでした。

３．「水素自動車」の導入検討・・という言明は新しいものです。 都の計画に沿っているものと思われます。「水素社会の実現」という都のスマートエネルギー計画は、神奈川や大阪の同種の計画にはない独自のもので 2014 年に追加されました。都の 2017 年度の計画には「再生可能エネルギー電力の水素蓄電＊を活用したまちづくりに関する調査研究等を実施」するとしており、これは再生可能エネルギーの大幅導入が前提になっています。幸い、府中市には水素社会を目指すＴ社があります。単に「水素自動車を一台導入した」といった単発イベントでなく、これを機会に地域単位での本格的な可能性を検討すべきではないかと思います。

コラム

2015 年 4 月水素エネルギーの研究開発を進めるため、水素に特化した研究施設が府中市にある東芝の事業所にオープンしました。東京都が進める水素社会の実現にもつながることが期待されます。　東芝府中事業所内に新しくできた水素エネルギー研究開発センターは「つくる」「ためる」「つかう」の 3 つを軸に、実用化に向けた研究開発を行う施設です。　施設には太陽光パネルや水素貯蔵タンクなどが設置されていて、地産地消型の水素社会の実現に向けた研究が進められています。水素は、太陽光や風力などの不安定な自然エネルギーを水素に変換することで大容量、長期間貯蔵できると共に輸送することができる。通常時だけではなく災害時の活用が見込まれ、燃料電池を含めた水素関連の機器・インフラ産業の世界市場規模は 2030 年には 40 兆円、2050 年には 160 兆円と予測されており、今回開所した水素エネルギー研究開発センターでは、高効率に水と電気から水素を生成する新開発の固体酸化物形電解装置（SOEC：NEDO 委託研究で開発中）を設置し、今後太陽光発電システムや燃料電池など他の機器と組み合わせ、実用化に向けた検証を行うとともに、顧客ニーズを把握するための同社水素関連技術の展示スペースとしても活用するとのことです。是非、見学をさせてもらいたいものです。

また 2016 年 11 月 26 日の日経産業新聞の電子版は、東芝は 2017 年春をめどに、エネルギー関連やビル設備など社会インフラ部門の生産開発拠点である府中事業所（東京都府中市）内に水素製造装置や水素スタンドを設置する。自社開発の水素製造装置を使い、工場内で使う燃料電池フォークリフト（ＦＣＦＬ）向けに水素を供給する。水素を生産して供給、利用する一連のシステムの効率性を実証して普及を促す」と報じています。

(三)参考情報

① http://asp.db-search.com/fuchu-c/　府中市議会の会議録検索システム。しばらくするとアップされる予定です。

② http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/basic/attachement/smart.pdf　都のスマートエネルギー都市構想です。

③http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322009/20160322009-c.pdf　水素燃料電池戦略ロードマップです。